

多民族国家における国民統合・国民アイデンティティ 形成の手段としての教育

－ ボリビアの事例から －

学位論文内容の要旨

本博士論文は、ボリビアの多文化主義、多言語・多文化教育の諸問題を考察する研究である。ボリビアは30以上のエスニックグループが居住する多言語・多文化・多民族国家である。国民はスペイン系の白人 (blancos)、先住民 (indios)、混血 (mestizos)、ボリビアの黒人 (afrobolivianos)、ヨーロッパとアジアからの移民、という大きなグループに分けることができる。歴史的過程においてこうしたエスニックグループは社会階層と重なり合い、現在でもスペイン系は社会の上層、先住民は下層をなす傾向が強い。

ボリビアにおいては1980年代以降、先住民の母語使用と教育の権利が求められ、国民統合・国民アイデンティティ形成の理念が「単一言語」主義から「多言語」主義へとシフトしはじめた。この理念は、1994年のボリビア憲法の多文化主義宣言によって明確に示されている。同年の教育改革法は、国民統合及び国民アイデンティティの強化という目標の下で、公教育におけるスペイン語単一言語主義を改め、異文化間・バイリンガル教育 (Educación Intercultural Bilingüe, EIB) をすべてのボリビア人に平等に与えることを謳っており、画期的な政策だと言うことができる。それと同時に、この政策は、国民統合及び国民アイデンティティの強化という目標を設定した。しかし、新しい教育の先住民言語への偏りが先住民にとって社会的上昇を不可能にするものとして拒否され、他の母語話者からも冷淡な態度で迎えられた。結局、多様性を基盤とする国民統合を目標とした1994年の教育改革は、ボリビア社会に受け入れられることなく、2006年の政治状況の変化にともない、改革の中止が宣言された。そのため、こうしたボリビアの状況を考察する上で、多様性という基盤の上に立った国民統合・アイデンティティ形成は本当に不可能かという点について検討する必要がある。

多民族国家における「多様性」と「国民統合」という2つの理念は、そもそも併存可能であろうか。「多様性」と「国民統合」という2つの原則はしばしば本質的矛盾であると捉えられてきた。これまでの多文化主義に関する議論も両者の共存の可能性に関して展開されてきたと言える。本研究では、多文化主義理念の「多様性」と「国民統合」という2つの原則の共存はたしかに矛盾であると認めるが、ボリビア多文化主義政策の失敗は、社会政策（社会福祉政策）と多言語・多文化政策とを十分に区別しなかった点にあるという第1の仮説を立てた。

もちろん、特に発展途上国においては、社会福祉政策は非常に重要なものであり、そこでは教育が大きな役割を持っている。しかし、多言語・多文化教育の役割はそればかりではない。多民族国家にお

いては、多言語・多文化教育政策は福祉政策という枠組みを超え、互いの文化の理解を深める役割をも果たすべきである。ボリビアの場合には先住民言語のステータスを高め、国民全般に先住民言語の習得の必要性を周知させる必要がある。また移民の言語を視野に入れ、ボリビアの言語として認知し、さらにはボリビアが国際社会に参加することを目指す上での資産としてそれを活用すべきである。この場合、すべてのエスニック・グループを対象にすることによってエスニシティの対立の緩和も可能になると考えられる。

ボリビアのような発展途上国の場合、すべての国民に母語の権利を認め、教育の平等を実現するという考えに対し、まず議論されるのは財政上の問題である。各言語の権利を全国レベルで認知し、国家予算によってそれぞれの言語の学校を開校するには、経済的な負担が大きい。しかし、多言語政策・教育政策を国家というマクロレベルから地域、コミュニティのレベルに移すことによって経済的な障害を乗り越え、また国民参加というシステムを確立することによって多文化教育の面でも十分な成果を上げられるという希望と可能性がある。これが第2の仮説である。

また、従来の多文化主義や多言語社会の研究は、移民と受け入れ集団との間の利害関係の調整か、あるいは発展途上国における先住民言語と国民統合の問題という2つの異なる視点から進められている。これまでのボリビアに関する考察は2番目の視点によるものであった。しかし、実際には事情はもっと複雑で、移民グループの問題も横たわっている。本研究は、ボリビアの多言語・多文化問題を考察する上で、農村部の先住民だけを見ていたのでは実情を見失うことになると考え、農村部先住民、都市部先住民、移民の視点から総合的に考察した。

本研究では以上を踏まえ、次の3つの課題に取り組んだ。1つ目の課題は、ボリビアの多民族社会を構成している先住民と移民の現状を検討することである。特にミクロのレベルにおいて、母語継承、教育に関する各グループのニーズを分析することに取り組んだ。2つ目の課題は、国民統合を目標とするこれまでの教育・言語政策、特に1994年の教育改革がどのような過程を経てなぜ失敗に終わったのかを明らかにすることである。ここでの考察では、いわゆるマクロレベルの言語・教育を検討した。そして3つ目の課題は、教育政策の失敗を踏まえ、ボリビアが国民統合・国民アイデンティティ形成という目標を達成するために多言語・多文化政策をどのように修正する必要があるかを考察することであった。

本論の構成は以下の通りである。

序章 課題設定、先行研究、本論文の独自性

第1章 ボリビア先住民

第1節 農村部の先住民（分布、社会ステータス、母語継承教育の問題）

第2節 国内移動とエスニシティの問題（都市化の問題、地域移動の問題）

第2章 ボリビア移民

第1節 ボリビア社会における移民の役割

第2節 各移民グループの現状

第3節 母語継承教育と多言語・多文化教育政策

第3章 多言語・多文化主義と国民統合理念

第1節 多言語政策と多民族国家の行政

第2節 1952年のボリビア革命後の教育政策

第3節 1994年の教育改革

第4章 多言語・バイリンガル教育の新たなモデルの考察

第1節 多文化主義行政の変更

第2節 EIB の新モデルとしての第2言語習得・識字教育センター

第3節 多言語・多文化主義の将来

終章 結論

学位論文審査の要旨

主査	准教授	橋本	聡
副査	教授	宇佐見	森吉
副査	教授	山下	好孝
副査	准教授	河合	靖

学位論文題名

多民族国家における国民統合・国民アイデンティティ 形成の手段としての教育

－ボリビアの事例から－

本論文は、南米ボリビアの多言語多文化主義政策に関する本邦初の本格的論考である。執筆者は同国の多言語多文化主義と言語政策および教育政策との関連性に注目し、その歴史的展開や現状における問題点を整理した上で、国から州への権限移譲、都市部における「第2言語習得・識字教育センター」の設置などの具体的政策提言を行っている。従来の研究が、公用語問題、先住民問題、移民問題、教育改革問題、言語教育問題等を別個に扱ってきたのに対し、本論文の特徴はそうした諸問題を言語と教育にかかわる問題として統合的に扱っている点にあり、その試みは見事に成功している。とくに同国の政策が移民の統合に消極的であることについての指摘は貴重であろう。また現状を踏まえて練り上げられた上記提案や、先住民問題にいつそう特化した政策を指向している現政権に対する批判も的確かつ説得的である。多言語性に起因する問題の全体像がボリビアという国家を例にとって明快に提示されていることも高く評価できる。

本論文は、序章と終章を含め、全6章からなる。序章では、ボリビア革命後の教育政策の変遷に注目した上で、とくに1994年の多言語多文化主義的改革が、国内の民族的多様性を承認し、その上で国民統合を実現しようとしたにもかかわらず、先住民をはじめ、国民各グループから支持を得られないまま頓挫したのはなぜか、という問いが提起されている。それを出発点として、1章では先住民言語問題、2章では移民言語問題、3章では公用語政策と教育改革政策が分析され、フィールドワークによって把握されたデータや問題点も提示されている。教育改革が先住民に対する社会政策へと収斂しがちであること、移民統合という課題が等閑視され、移民言語を資産とする考え方も希薄であるこ

と等が繰り返し指摘されている。4章は、以上を踏まえた具体的政策提言、そして2006年の政権交代後の最新動向についての批判的分析で、最後に以上をまとめた終章が置かれている。

審査委員会からは、本論文の学術的価値、新規性としておもに次の点が指摘された。

- この論文は、従来の個別研究とは異なり、ボリビアの先住民問題と移民問題とを統合的に論じることを試み、それに成功している。
- 革命後のボリビアにおける2つの教育改革の理念と成果を検証し、先住民に対する社会政策となりがちなボリビア教育改革の限界を的確に指摘している。
- 国内の人口移動に伴い、都市部と準都市部において新たな先住民言語問題が出来していることを指摘している。
- 現地調査により、日系、ロシア系移民の現状について独自のデータを提示している。
- 公用語政策や教育政策における国から州への権限移譲、また都市部における「第2言語習得・識字教育センター」の設置という具体的提案を行っている。いずれも先住民問題、移民統合問題、外国語教育問題への包括的対応としての提案であり、ボリビアの現状を踏まえた実効性の高い提言であると考えられる。

以上のような成果に対し、審査委員会からは次のような批判も示された。

- 本論文の強みは弱みでもある。例えば本論文を先住民言語研究、公用語論、ロシア移民史研究（古儀式派＝旧教徒研究）、あるいは日系移民の言語継承問題、日本語教育問題、言語教育問題の論文として読んだ場合、それぞれにやや物足りなさが残る。
- ボリビアを事例として普遍的な問題が扱われていることは評価できるが、多言語主義や多文化主義そのものに関して掘り下げた議論が展開されているとは言えない。
- 現政権による新教育改革案への批判は的確であるものの、南米における昨今の政治的経済的コンテクストを踏まえた分析にはなっていない。
- 移民を対象とするフィールドワークは、調査方法やコンセプトをより練り上げ、現場の声をもっと拾い上げることが望まれた。
- 旧ソ連時代を含むロシアの研究成果をもっと援用し、ロシア人研究者としての強みを活かすことが期待された。

しかし本論文は、以上のような弱点が認められるとはいえ、それを補って余りある貴重な学術的成果である。ボリビアの多言語性を扱った先行研究はそう多くはなく、とりわけ本論文の特徴である包括的な視点は従来の研究には見られなかったものと言える。審査委員会からは、ロシア語を母語する著者が、スペイン語、ロシア語、日本語、英語などの多言語能力を駆使して本論文を纏め上げたこと、そしてさまざまな困難が伴う現地調査を成功させ、多くの事柄を明らかにしたことにも賛辞が寄せられた。本論文の著者が、今後とも自律的に研究を遂行し、多くの成果を積み重ねていくであろうことは疑いない。

よって著者は、北海道大学博士（国際広報メディア）の学位を授与される資格があるものと認められる。